

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

アルゼンチンにおける介入主義の源流

～今も残るペロンの政治的遺産～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央

morikawa@iima.or.jp

(要約)

- 2014年に入り、アルゼンチンペソが急落した。ペソ急落の主因は、極端なインフレにある。同国政府は、オーソドックスな景気引き締め策を採らず、賃上げを容認し、一方で価格統制に走るなど、非正統的（ヘテロドックス）な経済政策に傾斜している。アルゼンチンはなぜヘテロドックスな政策を好むのか。これを明らかにすることが本稿の目的である。
- アルゼンチンは、2002年に債務不履行に陥った。その際国際通貨基金（IMF）から緊縮政策を求められ、深刻な不況を招いた。当時の記憶がまだ生々しく、緊縮政策に及び腰になったと考えられる。しかし、隣国チリも1980年代に同じような経験をしたが、その後はマーケットメカニズムに基づいた自由で開放的な経済を建設している。マクロ政策も極めてオーソドックスである。アルゼンチンがヘテロドックス政策を好む理由は、通貨危機の記憶だけではない。
- アルゼンチンを理解するには、更に歴史を遡る必要がある。安易な介入主義に傾きやすいアルゼンチンの政治体質は、ペロン元大統領が残した負の遺産と解釈できる。ペロンの時代（1946～1955）、アルゼンチンは高所得国であり絶頂期であった。ペロンは当時の蓄えを使い、労働者の地位向上に努めた最初の大統領であった。これ

がペロン人気の理由である。ペロンの経済政策は、ファシズムに源流を持つ統制主義であった。後半は経済状況も悪化したが、経済破綻に至る前にクーデターで失脚したため、良き時代の記憶だけが残った。そのため、その後も苦境に陥る度にペロン時代への郷愁が高まる。国民はペロンの政策を求め、またペロン人気を利用したい政治家が安易にその要求に応える。ヘテロドックスな政策が頻発する理由は、この点に求められよう。

- 旧東側諸国の例から明らかな通り、統制経済は長期的には停滞に陥るとというのが世界的な経験である。市場経済にも限界はあるが、なるべく介入を控え、市場メカニズムに経済を委ねることが高成長につながる。隣国チリは、ルールを定めそれに準拠することで政治的干渉を防ぎ、経済政策の透明性を高めた。チリは良き成功例である。
- アルゼンチンも同じような努力が求められるが、前途は厳しい。アルゼンチン人は法やルールを軽視する傾向があり、遵法意識が低い。その最大の理由は権力者が司法当局を抱き込んでいて、司法の独立、執行が不十分であるからである。経済を立て直すには、法の支配の確立という根本的な原則から始める必要がある。

(本文)

1. アルゼンチンペソ急落の原因は、同国の非正統的な政策運営

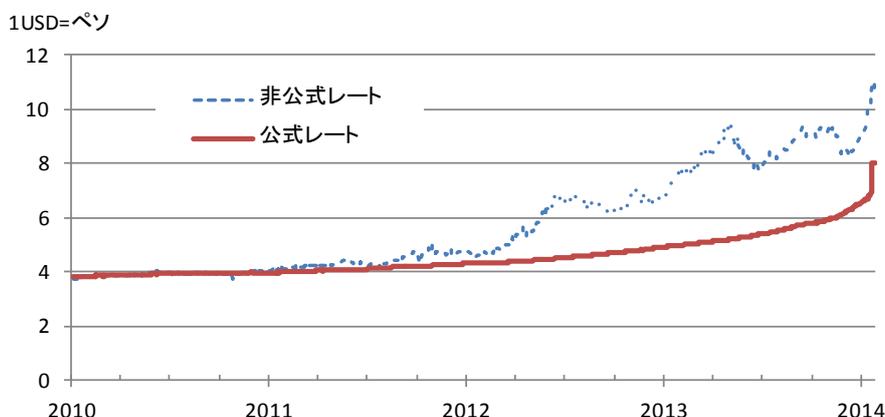
2014年に入りアルゼンチンペソが急落している。きっかけこそ、米国の金融政策の変更（緩和策の後退）であったが、急落の原因はアルゼンチンの非正統的（ヘテロドックス）な経済政策にある¹。同国ではインフレが高進している。インフレには、財政金融政策の引き締めで対応するのがオーソドックス（正統的）な政策であるが、アルゼンチンでは価格統制など経済への直接的な介入というヘテロドックスな政策が採用されるのである。

ペソ急落に至る過程を簡単に説明しておこう。人気取りのためのバラマキ政策から財政赤字が発生する。それを資金調達するのは中央銀行による赤字国債の買い取りであり、インフレが発生する。政府は、価格統制や物価統計改ざんでインフレを糊塗しようとする

¹ 最近のアルゼンチン経済の動向については、佐久間浩司「アルゼンチンの行方」国際通貨研究所 Newsletter, 2014.02.03 (No.5, 2014) を、近年のアルゼンチンの経済政策の迷走については、森川央「限界に近づくアルゼンチンのポピュリズム政策」同, 2013.05.01 (No.12, 2013) を参照頂きたい。

るが国民の不満を抑えきれず、高率の賃上げを容認する²。それが更にインフレを煽るという悪循環が起こっていたのである。

図表 1 アルゼンチンペソの対ドル為替レート



(資料)Bloomberg

インフレは通貨の下落要因であり、非公式市場でのペソの対ドルレートは、2012年頃から公式レートに較べ大幅なペソ安となっていた。当時から市場はいずれ公式レートも下落すると予想していたのである。ペソ急落は時間の問題であったといえよう。

2. オーソドックスな政策を阻む二つの遺産

では、なぜアルゼンチンはオーソドックスな政策を避け、ヘテロドックスな政策を好むのだろうか。二つの理由が考えられる。以下で検討してみよう。

(1) 通貨危機とその後の深刻な不況の記憶

第一は2001年末の経済危機とその後の深刻な不況の際にIMF指導の緊縮策の下で国民が被った不利益が大きかったことである。危機直後(2002年)の実質GDPは2桁の減少(-10.9%)となり、インフレ率は25.9%となった。失業率は19.6%に跳ね上がり、貧困人口は都市人口の57%に達した。以前の中産階級は下層の貧困層に転落し、貧しい北部の州では子供の餓死も報告された。そして金融システムを守るためとはいえ、個人の銀行預金は封鎖され、ドル預金も強制的にペソ建てに転換された。多くの市民がそれまでの蓄えを没収されたに等しい。そしてIMFが支援の条件として緊縮策を求めたことから、アルゼンチンではIMFと、IMFが当時標榜していた新自由主義が敵役(かた

² アルゼンチンでは、政府が労使交渉に積極的に関与する。

きやく)として定着していった。この経験が、同国での景気引き締め策に対する拒絶反応を引き起こす一因となっているのだろう。

しかし、通貨危機や深刻な不況は、他のラテンアメリカ諸国も経験したことである。チリも 2002 年のアルゼンチンとよく似た危機を経験したが、その後はマーケットメカニズムに基づいた自由で開放的な経済を建設してきた。経済政策も極めてオーソドックスな政策であり、国際的な評価も高い。世界銀行が発表している *Ease of Doing Business rank* (ビジネスのし易さランク) をみると、チリが 34 位であるのに対し、アルゼンチンは 126 位である (189 ヶ国中、2013 年)。

同じような経験をしなが、アルゼンチンとチリのその後の対応は異なっている。アルゼンチンがヘテロドックスな政策に走る理由は、通貨危機と IMF への反発だけでは説明できない。第二の理由として、以下の通りペロン元大統領の存在がある。

(2) 成功体験としてのペロン神話の存在

アルゼンチンを理解するには、ペロン時代に遡る必要がある。安易な介入主義に傾きやすいアルゼンチンの政治体質は、ペロンが残した負の遺産と解釈できるからだ。アルゼンチンにおけるペロンの存在感は今も大きい。

ペロン (1895~1974) はアルゼンチン史上おそらく最も有名な政治家であり、夫人のエヴァ・ペロンもミュージカル「エビータ」の主人公として世界的に有名な女性である。最初の大統領就任 (1946 年) から 67 年、没後 40 年が経過したが、ペロンの存在感は健在である。アルゼンチン政界において、ペロンが創立したペロン党 (正義党) は今も有力な政党であり、近年もごく短命な政権を除くと、現職のフェルナンデス大統領まで 3 代連続で大統領を出している。

もっとも現在のペロン党は間口の広い政党になっている。経済の自由化路線を推進しようとしたメネム元大統領と、介入主義に傾いているキルチネル前大統領、その夫人であるフェルナンデス現大統領が、同じペロン党所属というのは奇異にみえる。しかしそれは多くの政治家が今もペロンの威光を借りていることの表れであり、属人的なペロン人気は今も国民の間に存在していることを示している。

ただ時間の経過とともにペロンの伝説化が進み、美化と誇張によってペロン像が実際の姿からかい離し始めている。以下では、ペロンの業績を振り返ってみたい。

(3) ペロン大統領の功罪

ペロンは2回大統領に就任したが、主に活躍したのは1946年から1955年までの第1期である³。軍人だったペロンは1943年に労働庁長官に就任すると、労働者の地位向上のため、労災補償、有給休暇、年金・恩給制度などを創設し、労働者保護法の制定にも貢献した。この間、わずか2年である。これにより、ペロンは全国的な労働組合である労働総同盟の支持を獲得した。労働総同盟は、当時700万人前後といわれた一般労働者の7割近くが加入していた労組である。

労働者の圧倒的な支持を受けて、ペロンは大統領選に当選した。経済は好調であった。第2次世界大戦中とその直後、アルゼンチンは輸出を拡大し、外貨準備を積み上げていた。ペロンは極めて恵まれた時期に政権を獲得したのである。そして、潤沢な資金を使って、鉄道など外国企業を国有化し、労働組合を保護し、貿易も国が一括して管理することで、輸入代替による工業化を推進していった。

だが政府の保護が前提となった工業化は、企業に安逸な経営環境、労働者には雇用拡大をもたらしたが、戦時に蓄えた資金が尽きると経営状況は悪化していった。また、伝統的な支配層である大農場主は、輸入代替のために割高な工業品を押しつけられることに抵抗した。

結局、ペロンの経済政策は早々に行き詰まり、後半はインフレと経済成長の鈍化に悩まされることになる。1955年に軍部のクーデターが起これ、ペロンは海外亡命を余儀なくされることになる。こうしてペロンは表舞台から退場するのであるが、最終的に経済が破たんする前に退陣したことで、国民の間では前半の安逸な成長の印象だけが残る、これがペロン時代の成功の記憶につながったと考えられよう。

「あの頃はよかった。」というペロン時代への郷愁は、今もアルゼンチンの政治に影響を与えている。国民は経済状況が悪化してくるとペロンの政策を求め、また政治家も安易にその要求に応える。ペロンが残した負の遺産は大きいのである。

なお、ペロンが労働者寄りの政策を採ったことは間違いないが、ペロンは社会主義に傾倒していたわけではない。むしろペロンは赤化を防ぐために労働者の宥和に尽力していた。ペロンの思想形成に最も影響を与えたのは、1939年から約2年間駐在武官として在イタリア大使館で勤務したことである。ペロンはムッソリーニのファシズム体制を

³ 第2期は1973年10月から1974年7月までと短命であった。

統制経済は許認可権を握る政府部門の肥大化を生み、多くの非効率も生む。非効率を回避するため、例えば優先的に資材の供給を受けるために、賄賂を贈る者が出てくる。だが誰かが便宜を受けたということは、その裏では被害を被った者がいるわけで必ず不満を生む。賄賂を提供して資材の供給を受けた企業が効率的である保証はなく（むしろ非効率な場合のほうが多い）、社会全体でも資源を浪費していることになる。資源浪費から物不足、インフレになり大衆の不満が高じる。政府は、例えば非効率な国営企業を刷新し生産性向上を図るべきだが、失業の発生による政治的抵抗を恐れ、安易なバラマキで国民を宥めようとする。しかし、生産性向上のない政策は所詮その場しのぎに過ぎない。政府は更に統制を強め経済を「管理」しようとし、悪循環に陥っていくのである。

悪循環の先にあったのは、ハイパーインフレ、通貨危機、デフォルトといった経済の破たんであった。アルゼンチンは軍政時代も含め、何度もこのパターンを繰り返してきたのである。

(2) ルール重視で透明性を高め、悪循環から脱出したチリ

チリは1980年代初頭、ラテンアメリカ最大といわれた不況を経験している。1982年、チリの実質成長率は13%も低下した。当時、チリも固定相場制を採用していたが、次第に通貨が過大評価となり、1982年のメキシコ危機をきっかけに通貨の急落を招いた。しかしその後は、市場の失敗を警戒しつつも市場指向の経済政策に転換していき、好パフォーマンスを維持している。こうしたチリ経済の発展の要因として、透明性の高い政策運営が挙げられている。

「チリの経済政策運営のポイントは、政治的な圧力からの独立ではないだろうか。公共料金の値上げなど政治問題になりそうなものを、ガソリン料金の値上がりというような客観指標で、ルールによって値上げするように制度化した。最初に市場に友好的な政府というビジョンを作り、そのビジョンを達成するためのルールを確立する、というのがチリ・メソッド」である⁶。

ルールを確立し、それに従うことで透明性を確保する手法は、財政金融政策でも採用されている。チリは1990年にインフレ・ターゲティングを採用した。ニュージーランドに続き世界で2番目に早い導入であった。財政政策についても、一時的な要因を除いた構造的財政収支を黒字に保つルールになっている。また、チリは世界最大の銅産出国であるが、その銅関連の歳入の一部は特別会計（経済社会安定化基金）にプールする

⁶ 原田・黒田[2003], p15

ルールとなっている。一方、アルゼンチンは、マクロ政策でも産業政策でも、場当たり的にルール変更を繰り返している。

チリは、政治の干渉を排し、ルールを整備して企業間の競争を促進することで、経済パフォーマンスの向上を実現してきた。チリの経験は、アルゼンチンにも大きな示唆となるはずである。

(3) 変革は法秩序の確立から

しかし残念なことに、ルールに従った透明性の高いガバナンス（統治）というのは、アルゼンチンが最も苦手としていることの一つである。アルゼンチンでは賄賂などの不正が横行している。国際的NGO、Transparency Internationalが作成している腐敗認識指数ランキングをみると、アルゼンチンは100点満点で34点、177ヶ国中106位であるのに対し、チリは同71点で22位である（2013年）⁷。

そして公的セクターだけでなく、民間でもコネを駆使し、賄賂をやりとりすることが一般化している。「利益は、経営効率の向上よりも、賄賂（袖の下の金）から生まれると考えられている。会社員が業者から賄賂を受け取ることは日常化しており、コストの削減や経営の透明化などは考えられない。⁸」汚職は社会の各層で見られる。

アルゼンチンで2年間教鞭をとられた阿部清司千葉大学名誉教授は、アルゼンチン社会とは法律よりも力関係や人間関係がモノをいう社会であり、その原因は司法の弱さにあると指摘している。そこでは「司法の中立性や独立性は確立されていない。裁判官の任命が施政者によってなされ、国民がそれに関与することはまったくない。＜中略＞裁判沙汰はしばしば金次第となる。同様なことは司法の番人であるべき警察にも言える。＜中略＞裁判官や警察官を含む事件で政治家が有罪判決を受けた例は皆無であり、事件の解決も金次第となる。⁹」

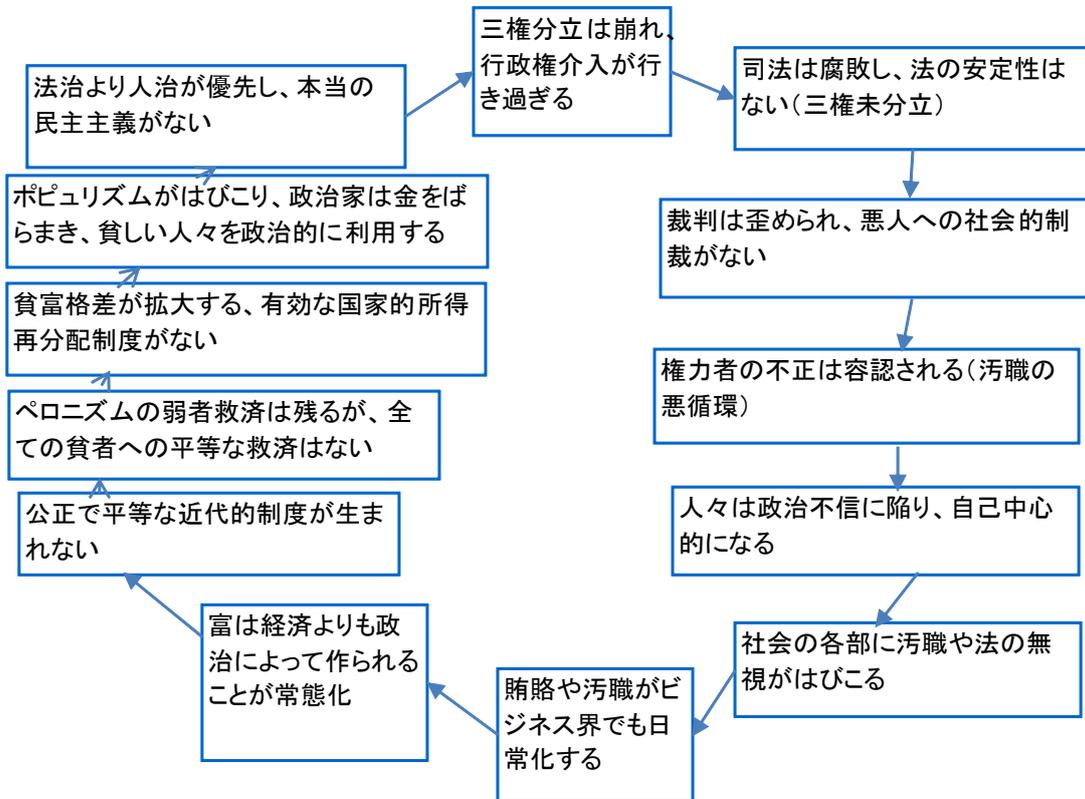
同氏は司法の腐敗を諸悪の根源と指弾している。支配層が司法当局を抱き込むため、支配層の不正が断罪されない。それをみて国民は政治不信に陥り、自らも不正行為に手を染める。こうして社会の秩序やガバナンスが自壊していくのである。

⁷ 腐敗認識指数とは、公務員と政治家がどの程度腐敗していると認識されているかを計る指標。腐敗度の低い0から高い100点までのスコアで計られる。

⁸ 阿部[2010], p16

⁹ 阿部[2010],p20

図表 3 司法腐敗とその影響



(資料)阿部[2010]を基に筆者作成

問題の根は深い。アルゼンチン経済不振の原因は、国のガバナンス体制そのものにあるからである。阿部氏は「アルゼンチン社会の悪循環」を、以下のように締めくくっている。

「法的安定性を回復する要となるのは、憲法の尊重、遵守、施行である。厳しいがそういう公民意識の向上の経路を避けて通ることはできない。政治家もその周囲の人々も一般国民も互いに順法精神に目覚め行動しなければならない。そうやって、もし相互信頼が回復され、一貫した長期計画の実行が軌道に乗るならば、アルゼンチン社会の将来に希望が見えてくるであろう。＜中略＞これは条件付楽観、大きな厳しい条件付きの慎重な楽観、である。この条件が達成される見込みは現実にはどうであろうか。……複雑にからみあった悪循環を見ていると、残念ながら、その見込みは低い。どうしても悲観論が漂ってしまうのである。」

アルゼンチン経済を立て直すには、法の支配の確立という根本的な原則から始める必要がある。

<参考文献>

アルベルト松本「アルゼンチンを知るための54章」明石書店、2005年

原田泰・黒田岳士「なぜアルゼンチンは停滞し、チリは再生したのか」内閣府経済社会総合研究所、2003年

阿部清司「アルゼンチン社会の破綻と活性化…『大来レポートの再評価』」日本国際経済学会、2008年

阿部清司「アルゼンチン社会の悪循環—ビベサ・クリオージャと国の不統一」千葉大学 経済研究、2010年

在アルゼンチン大使館「アルゼンチンの政治情勢（内政・外交）」大使館HP

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>